

海外経済事情

1. 国際情勢

東欧における非スターリン化運動は次第に民族主義的傾向を示し、10月21日ポーランド共産党中央委員会は、反スターリンスト・ゴムルカを第一書記に任命するとともに、ソ連出身陸相ロコソフスキー元帥を政治局委員より追放し、「自由と独立の道」を進むことを決定した。次いで10月23日、ハンガリーでは大規模な反ソ暴動がぼつ発、かつての民族主義偏向者ナジが政権を掌握したが、民衆はこれをもつて満足せず、共産主義打倒にまで発展する勢いを示したため、ソ連軍のブタペスト出動となり、ナジ政権は倒れ、新たにカダル政権が樹立された。かくてソ連政府は、東欧諸国の自主化はある程度これを認めるが、共産圏よりの脱落は武力をもつてしても禁圧する方針を示した。しかしながら、東欧諸国の根強い民族主義ないしチトー化への傾向は、従来極度にソ連中心に形成されてきた東欧経済関係内部にも若干の変容をもたらすものとみられ、さきに10月央国連欧州経済委員会において、東欧諸国が東西貿易に著しく積極的態度を示したことも考え合せ、今後政情安定化に伴い対西欧経済関係の推移が注目される。

7月のナセルエジプト大統領のスエズ運河国有化宣言以来暗雲低迷状態にあつた中東では、10月29日イスラエル軍のエジプト侵入が発生、次いで30日英、仏がこれに介入するに至つた。事態の急転に伴い海上運賃はタンカーを中心に一斉に上昇、ロンドン市場における錫、ゴム、皮革、ココア、綿花、羊毛、穀物などの相場は急騰を演じ、この形勢は西欧諸国のみならず米国にも波及した。11月8日に至り英仏は停戦し、占領管理を国連警察軍に引継ぐ旨を宣言、ここに事態は一応平静化の方向をたどり、西欧、米国の物価も落ち着きはじめたが、紛争の実質的解決にはなお幾多の曲折が予想されるうえ、運河再開にも相当の時日を要するものとみられ、これが石油不足、ドル支払増大などを通じ、すでにインフレ圧力下にある英国はじめ西欧諸国経済に及ぼす影響には軽視しがたいものがある。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

鉱工業生産指数は9月144と鉄鋼操業率の上昇を主因に前月比2ポイント上昇、昨年12月に記録した従来の最高と同水準となつた。10月には57年型自動車生産が本格化するため、さらに上昇するものとみられている。鉄鋼産業は10月に入り100%をこえる操業を続けているが、プレートを中心とする各種鋼材はなお著しく供給不足と伝えられる。

自動車生産は新車切替えのため、9月19万台と52年7月以来の最底となつたが、10月には39万台に回復、新年の売行きも良好といわれる。

企業の設備投資は本年に入つても累積的に増大し、第4・四半期には年率380億ドル（前年同期年率315億ドル）にのぼると推定され、この投資は当分衰えそうにもないとみられている。

賃金は引続き上昇傾向をたどり、工場労働者平均時間給は9月遂に2ドルに達した。9月中旬の雇用は66,071千人と昨年同期を130万人上回り、失業者数は200万人を割るに至つた。賃金上昇と雇用増大により、個人所得も上昇をたどり、8月には3,280億ドルと前月比40億ドル、前年同月比200億ドルの増加となつた。9月の平均時間給は年間5.3%の上昇を示しており、これに最近大幅に増加している fringe benefit を考慮に入れば、企業の一人当たり賃金コストの上昇率は、年間3~4%といわれる生産性の増加率をかなり上回ることとなる。このため物価上昇と企業利潤の低下（上半期企業利潤は前年下期比3.6%減）を招いているが、賃金の上昇傾向は10月に入つても衰えていない。10月初旬炭鉱組合は、1日当たり2.4ドルという組合形成以来66年間における最も大幅な賃上げに成功した。

賃上げを理由に石炭価格が引上げられたほか、セメント、石油、紙、塗料などの値上げも行われ、また57年型新車の販売価格も平均5~10%の値

上りを示している。9月の卸売物価指数は115.2と前月比0.6ポイント上昇、生計費指数も9月171.1と前月比0.3ポイント上昇し、従来の最高であつた7月を上回つた。もし11月まで生計費指数がこの水準を維持すれば、鉄鋼組合はエスカレーター条項により明年1月から時間当たり2~3セントの賃上げが行われることとなり、ひいては鉄鋼価格の再引上げが行われる可能性がでてくる。

9月の小売売上高は、新型車発売を控え自動車急減したため、前月比2億ドルの減少を示したが、デパートの売上は前年同月を10%上回っており、クリスマス季売上は、史上最高の記録を示した昨年のそれをさらに5%程度上回るとの楽観的見方が多い。

10月に入つても季節的資金需要を中心に銀行の事業貸出は引続き増大している。連銀も買オペレーションにより、ある程度必要な資金をまかなう方針をとつてはいるが、引締め基調は変わらず、このため金利も引続き異常な高水準にある。パージェス財務次官は、ロスアンジェルスにおける全米銀行協会大会で演説し、「健全な借手の必要資金」は現在でも銀行より供給されていると語り、一部にみられる引締り過ぎの論に反対している。

金融引締めにより最も大きく影響を受けているのは住宅金融部門であり、9月の新規住宅着工数は年率100万戸と、1952年1月以来の最低となつた。政府当局は住宅金融を本格的に緩和する意図はないが、選挙関係もあり、10月Federal National Mortgage Associationによる抵当貸付の買上げわくの拡大、あるいはVeterans Administrationによる一部直接貸の再開などの措置をとつた。

また10月中旬財務省は16億ドルの特別財務省証券を発行した。これは金利高騰の折、財政負担軽減の見地から、季節的財政赤字の調達を従来の中期債に代え短期債によつたものであるが、同時に、払込資金の市中銀行政府預託金勘定への振込を認めることによつて、商業銀行の引受を容易ならしめ、これにより極度に低下している資産の流動性を高めることをねらいとしたものである。

(2) 英 国

9月中にはトリニダット石油会社譲渡代金171

百万ドルの収入により、かろうじて52百万ドルの増加をみた金ドル準備は、10月には再び84百万ドルの大幅減少を示し、残高はわずかに2,244百万ドルとなつた。かくてポンド相場も278¼セントと事実上の平衡資金で子入れ最低レートに固着して動かず、特にスエズ紛争ぼつ発後は、トランスファラブル・ポンドを中心に各種ポンドの売物殺到、平衡資金の買出動も及ばず、トランスファラブル・ポンドの対自由ポンド1%安の線は破れ、274セント台に落ち込み、一部には平衡資金は巨額な金ドル消費に耐えかねて、トランスファラブル・ポンドのて子入れを停止したと伝えられているが、いずれにせよポンドの実質的交換性回復(de facto convertibility)の前途に大なる暗影が投ぜられたことは否定しえない。

工鉱業生産指数は8月の夏季休暇のあとをうけて、24ポイント方上昇、139~140となつたが、季節調整指数は1~2ポイントの上昇にすぎず、昨年同月よりはむしろ1~2ポイント方低下している。一方労働攻勢は依然激烈で造船、機械工組合および鉄道労働組合は10%前後の賃上げを要求しており、年末から年始にかけての賃上げ動向のいかんが注目されている。

スエズ紛争により11月はじめスエズ運河運航は途絶え、英国の主要輸入品中石油の56%、ゴムの85%、ジュートの95%、羊毛の70%はスエズ経由の商品であり、これら商品の英国到着が停止ないし遅延することにより燃料、原料の不足が深刻化することは必至であり、石油については消費の削減から、さらには割当制の採用にまで進む可能性もあるとされている。海上運賃の上昇およびこれら物資不足と紛争に伴う財政負担増加は、やや沈静しかけたインフレ傾向を再燃させる公算つよく、また一部物資の輸入先対米転換は金ドル不足をさらに激化するおそれもある。一部ではポンド圏金ドル準備が年末には20億ドルの大口を割るとさえ予想されている。

(3) 西ドイツ

西ドイツでは金融引締めなどによるインフレ抑制はある程度の成功を収めつつあり、9月に入つても生産者価格指数、生計費指数ともに前月に引続き安定をみせている。貿易収支も引続き好調で、

貿易黒字は9月には234百万マルク、年初来のそれは19億マルクに及び、これに加えて、短期外資の巨額流入もあつて、1~9月の保有外貨の増加は38億マルクに達した。しかしながら、反面これは西欧経済の不均衡を激化せしめるものとして、西欧諸国のこれに対する批判は一層高まりつつある。

西ドイツにおいても賃上げ要求は次第に激化しているが、鉄鋼労働組合を中心とする労働勢力は、契約労働時間を漸進的に短縮、もつて実質賃金の引上げを行わんとする要求を提出、すでに炭坑労働者は10月以降労働時間を従来の週45時間より42時間に引下げること成功し、また鉄鋼労働者も10月以降労働時間を従来の週48時間より45時間にするに成功した。かくて10月に入り、政府の基礎資材価格安定政策にもかかわらず、石炭価格はトン当たり4.1マルク(約7%)、鉄鋼価格はトン当たり32マルク(6.34%)の上昇をみ、同国においても生産費の面よりする物価の上昇は必ずしも楽観を許さぬものがある。

金融市場は10月には外貨流入と財政の季節的散超に大幅に引緩み、コールレートは4%~4.5%とレンダー・バンク公定歩合を0.5~0.12%方下回り、ドイツ金融市場としては異例な状態を示し、レンダー・バンクは短期証券の売オペレーションによりこれに対処しつつある。なお与党は選挙間近という事情もあつて政府に圧力を加え、10月総額30億マルクにのぼる減税案を成立せしめた。これには貯蓄性預金、保険金などの所得控除範囲の拡大など貯蓄優遇策も含まれているが、今回の減税が防衛支出進ちょくにとともに、従来インフレ抑制の有力なブレーキであつた黒字財政をくつがえすに至ることをおそれる向きもある。

(4) フランス

インフレ傾向には依然根強いものがあるが、最近は一時的ながらやや小康状態を呈しており、9月の鉱工業生産は夏季休暇明けとともに著しく回復、前年同月比13%の上昇となつている。また従来上昇をつづけた物価も10月には軽微ながら反落に転じ、懸念された法定最低保証賃金の引上げもひとまず回避されることとなつた。一方注目されていたアルジェリヤ軍事費特別国債の売行き

は、償還価額が株式会社債価格指数にスライドすること、5%の高利回り、免税の特典などが好感され、応募実績は3,200億フランと予定額の1,500億フランの倍額以上に達した。とくに5万フラン以下の小口応募者が半ば以上を占めたことが注目され、ラマディエ蔵相はこの好売行きに、「困難に打勝つ仏国民の底力を示すもの」として満足の意を表している。

しかしながら労働力不足は益々激化しつつあり、9月の求職者数は前年同月比35%減となつたのに対し、求人数は180%方の激増で、石炭など基幹産業の一部には生産のネックが現れはじめている。また賃金は政府の抑制方針にもかかわらず、7月には前年同月比9.1%増と根強い上昇をつづけており、他方一人当たり週労働時間が7月に45.9時間と従来の最高に達したことは、労働組合の労働時間短縮要求を招くに至つている。

貿易収支面では原材料などの輸入増から依然逆調をつづけ、1~9月の輸入は1兆フランをこえ、昨年同期比20.5%増加、輸出は8千億フランと昨年比2.3%低下、年初来の貿易赤字は2,897億フランと昨年同期の3倍余に及び、フランス保有金ドルもまたこれを映じ、15.5億ドルと昨年末比4.3億ドルの減少となつている。かくて仏政府は外貨準備の不安に対処するため、10月18日IMFより262百万余ドルのスタンバイ・クレジットの承認を取付けるに至つた。

以上の情勢に加え、新たにスエズ問題が発生するに至つたことは、アルジェリヤ戦費を主因とする赤字財政をさらに増大せしめ、石油をはじめとする物資不足とともに、インフレ傾向を一層激化せしめる懸念が強い。

3. アジアおよび豪州

(1) インド

例年の金融閑散期である9月中の通貨情勢をうかがうに、前年同月の55百万ルピーの減少を大幅に上回る274百万ルピーの著減を示した。かくて金融閑散のはじまつた5月初旬以降、通貨は1,304百万ルピーと前年同期の259百万ルピーを著しくしのぐ縮小をみた。もつとも、これには本年9月から第2次5か年計画が実施され、資本財

などの輸入が増嵩傾向をたどっていることを主因に、特に国際収支がこの間1,030百万ルピーの赤字を余儀なくされたことも大きく原因している。

それにもかかわらず、本年の金融繁忙期が異常な通貨膨脹を呈したことから、9月末の通貨は21,070百万ルピーと前年の水準を7.8%上回っている。年初来の物価漸騰傾向にかんがみ、銀行信用の推移に準備銀行当局は多大の関心を払っていたが、9月中の貸出は、前年同期の133百万ルピーの減少とは逆に195百万ルピーの増加をみた。

これには食糧品をはじめ綿製品などの投機的在庫融資が含まれているとして、同行では食糧品ならびに綿糸布の担保融資を厳重に抑制するよう市中銀行に指示した。今後の成行きによつては、さらにかかる選択的な信用規制を強化する方針と伝えられるので、物価動向とともに準備銀行当局の態度が注目せられる。

(2) 豪 州

6月に終つた1955～56年度の鉱工業生産は引続き好調で、生産実績は前年度をさらに上回つた。とくに鉄鋼、化学、機械など基礎資材部門の生産増加が顕著となつている。耐久消費財では自動車生産が増加を続けているのに反し、それ以外の冷蔵庫、洗濯機などの生産は消費減退のため伸び悩んでいる。一方繊維関係、食品加工部門は輸入制限によつて外国製品の輸入が減少したため、国内生産はかなり増加した。

最近の輸入制限は消費財の輸入を抑制しつつ、反面基礎資材、機械類の輸入には寛大であるため、これらの輸入額は前年度を約10%程度上回つた。その結果現在までのところ、輸入制限は消費財産業に対しては保護的に作用し、また新規投資をも阻害していない模様で、国内工業全面に刺戟的に働いたといえる。これを映じて工業に対する新規設備投資も引続き盛んであり、豪州工業は今後とも拡張を続けるものとみられている。

海外経済要録

米 州 諸 国

米 国、輸入関税引上げの動き

大統領は9月28日、毛織物関税の引上げを決定したが、これに続き、10月24日には関税委員会が大統領に対し、別珍関税の大幅引上げを勧告し、このところ大統領選挙を控えて、いわゆる保護貿易派の動きは一段と活発化している。

毛織物の関税は、1947年ガットの関税交渉において従価20～25%、従量ポンド当り30～37½セントに引下げられていた。今回の大統領の決定は、この譲許がなされた際とくに付されていた留保条項（輸入量が過去3年間の平均国内生産量の5%をこえた場合、その超過部分については、従価税率を45%に引上げる）を発動したものであつて、具体的には、本年の基準量（1953～55年間平均生産高の5%）を14百万ポンドと定め、さしあたり、10～12月期において輸入が3.5百万ポンドをこえた場合には、その超過部分に対し45%の従価税を賦課しようとするものである。明年以降の輸入分については、改めて基準量が明らかにされる予定である。

毛織物輸入量は55年間の14.3百万ポンドに対し、本年1～6月期には9.4百万ポンドに達しているが、このうち英国製品は約3%をしめるといわれる。それだけに、今回の措

置に対する英国側の不満は大きく、また米国内でも、英製品輸入業者を中心として、この措置の再検討を要望する動きがあるが、とくにこれらの批判的見解のなかには、昨今の日本製品流入の急増という点を重視して、基準量の国別設定を求める声もあると伝えられる。

関税委員会の別珍関税引上げ勧告は、平織別珍については現行の従価25%を46%へ、綾織別珍については従量税平方ヤード当り25セント（ただし従価換算で22½～30%の範囲内とする）より従価56¾%へ、それぞれ引上げることの内容とするものである。

米国の別珍輸入は55年間約8.6百万ヤードで、うち日本製品6.8百万ヤード、イタリア製品1.8百万ヤードとなつているが、とくに日本製品の輸入は55年の3百万ヤードから急増しており、本年1～9月には、すでに年間の「自主的規制」のわくである5百万ヤードをこえるに至つている。今回の勧告はいうまでもなく、このような日本製品の輸入激増に対処しようとするものであつて、関税委員会ではその理由として、ガットの関税引下げに伴い国内同種産業が重大な打撃を被つていること、日本製品が国内製品に比し格安であること（30～40%安）などをあげていると伝えられる。

大統領はこの勧告に対し、12月22日までにその採否を決